

自閉性障害がある子どもの共同注意行動に影響する援助者の行動 — 言語的援助と非言語的援助の比較 —

杉木理佳¹⁾ 森 陽子²⁾ 山本真由美³⁾

The influence of supporter behavior in the autistic children' s joint attention behavior - comparing verbal communication support and non-verbal communication support-

Rika SUGIKI¹⁾ Yoko MORI²⁾ Mayumi YAMAMOTO³⁾

Department of Psychology, The University of Tokushima

Abstract

It is said that the infantile autism have a disability of joint attention in social behavior. This study is aimed at comparing the effectiveness of verbal communication support and non-verbal communication support, which raises joint attention behavior of infantile autism. In the investigation we use alternating treatment design.

Subjects were two infants. Both were diagnosed autism. Based on Scaffolding, support behavior was divided into verbal communication support and non-verbal communication support. When they played at housekeeping, we analyzed which support produced a greater number of joint attention behavior.

The result showed that in one of them the verbal communication support was more effective than non-verbal communication support in joint attention producing. It suggests that he developed the ability of verbal sensitivity. Another result was not statistically significant as both subjects, when they had verbal communication support, showed a trend of more joint attention behavior as the supporter's behavior was lesser. There was a discussion about this result.

Key Words:Autism, Joint Attention, Scaffolding, Verbal communication, Non-verbal communication

¹⁾特定非営利活動法人こどもの発達研究室きりん Nonprofit Organization Institute of child development study Kirin

²⁾

³⁾徳島大学総合科学部 Faculty of Integrated Arts and Sciences, The University of Tokushima

I. 問題と目的

広汎性発達障害の一つである自閉性障害は、仲間関係を作ることなどの障害を示す「対人的相互反応における質的な障害」、話し言葉の遅れや独特な言語の使用を示す「コミュニケーションの障害」、行動、興味、限定された興味に熱中することやこだわり行動を示す「活動の限定された反復的で常同的な様式」という3つの症状により定義される障害であり、3歳以前にこれらの領域に障害が見られるとされる(APA, 2000)。2005年には発達障害者支援法が公布され、自閉性障害のある子ども(自閉性障害児)を含む発達障害児に対する早期療育が盛んに行われている。

自閉性障害の中核症状は社会性の障害にあり、幼児期の自閉性障害児の社会性の能力においては、共同注意(Joint Attention)に障害があることが明らかになっている。共同注意とは、健常児で生後9ヶ月頃から獲得される能力で、「他者と関心を共有するものへ注意を向けるように行動を調整する能力、または意図的行為主体として他者を理解し、二人の人間がお互いに同じものに注意を向けていることを知っているという社会認知的な現象」(Tomasello, 1995)と定義され、やまだ(1987)による三項関係と同様の概念である。具体的には、大人に見てほしいものを指さす指さし、自分の持っているものを相手に見せる提示の行動などがある。共同注意によって注意を共有することがあつてはじめて、他者との間に有意義な関係を築き、その中で互いの欲求や意思などを円滑に、また深く効率的に交わし合うことが可能になると考えれば、この共同注意は、社会性の発達を考える上では欠くことのできない能力と考えられる(別府, 2005)。

Mundy & Sigman (1989)によると、精神年齢や発達年齢を同じくした健常児・知的障害児と共同注意行動を比較した場合、自閉性障害児のみ共同注意行動をあまり行わないことが明らかになっている。また、健常児の場合、通常9・10ヶ月に三項関係を表す行動として共同注意と同時期に形成される要求行動・社会的相互作用行動を比較しても、自閉症児は共同注意行動のみをあまり行わないことが明らかになっている。共同注意行動は相手と自分で注意を共有することが目的なので、相手の注意自体が関心事となる。自閉症児はその相手の注意に関心を向け理解すること自体に障害があることが示唆されている(Mundy & Sigman, 1989)。

また、共同注意行動は言語発達と関連があることが明らかになっている。Sigman (1998)によれば、自発の共同注意は言語年齢に相関しており、自閉性障害児の共同注意と1年後の言語年齢との発達に相関があった。また、自閉性障害児の共同注意への反応の割合は言語年齢と有意な相関があり、1年後の言語発達を予測することができた。

以上のように、共同注意は自閉性障害の中核症状である社会性の障害と関連しており、また、共同注意の発達は自閉性障害のもう一つの障害であるコミュニケーションとも関連がある。家庭や保育、療育機関における支援の中で、共同注意の発達を促進させる働きかけを行うことは、自閉性障害児の社会性や言語面の発達に重要であると考えられる。共同注意行動の発達について研究した論文は数多く見られるが、自閉性障害児の共同注意行動の発達を促すために上記のような生活の場でどのような援助が有効か、日常的な関わりの中で有効な援助を分析した研究は非常に少ない。

自閉性障害児に対して行われる援助の方法にはさまざまなものがあるが、TEACCH

(Treatment and Education of Autistic and related Communication handicapped Children) プログラムでは、自閉症の人の思考、認知、学習、情報処理のしかたに合わせて、情報や環境のあり方を構造化して提供しており、自閉性障害の人が視覚的情報への親和性が大きいということから、「視覚的構造化」という原理や方法が多用される(佐々木,2003)。一方で、援助者と子どもの活動を一緒に共有する言葉かけが、子どもの共同注意行動や話し言葉の発達に有意により影響を及ぼすことを明らかにした Siller&Sigman (2002) のように、言語的援助の有効性を証明した研究も存在する。自閉性障害児への関わりは、言語的なもの、非言語的なもの双方のアプローチがあり、双方が共に行われるものであるが、双方が互いどのように影響を及ぼすのかという研究は見られない。

森本ら(2004)の研究では、ソトス症候群の幼児に対する共同注意行動への援助として Wood ら(1976)の「足場作り行動」を用いて指導を行った。その結果、共同注意行動が増加することを示した。「足場作り行動」とは、Wood(1976)らの「足場(Scaffolding)」のことであり、「子どもがあるスキルに関して苦闘しているのを大人が目にしたとき、その課題を簡単にするため、あるいはその課題の重要な側面に子どもの注意を向けるためにさまざまなことをしたり、あるいは大人が自らその課題の一部を行って、制御すべき点のあまりの多さに子どもが圧倒されないようにしたりする」(Tomasello,1999)ことである。本研究では、家庭でもあり得るような、自然な、大人と子どもの関わりの中で用いられる援助方法として「足場作り行動」を採用することとした。

また、自閉性障害児の特性にあった支援方法を探るために、視覚的な援助方法と言語的な援助方法を比較することとする。視覚的な援助方法を非言語的な援助方法と言い換え、森本ら(2004)で用いられた援助行動の、「言語的足場作り行動」、「非言語的足場作り行動」を比較する。足場作り行動は援助行動の一種と考えられるため、「言語的足場作り行動」、「非言語的足場作り行動」を「言語的援助行動」、「非言語的援助行動」と呼ぶこととする。そして、言語的援助と非言語的援助の共同注意行動に対する効果を比較し、有効な援助方法を検討していく上での基礎資料としたい。

II. 方法

1. 調査手法

被験者が少数であるため、本研究では一事例実験のデザインを用いて調査を行うこととした。さまざまな一事例実験のデザインのうち、2つの条件を比較する手法である操作交代デザイン(Alternating Treatments Design)を採用した。操作交代デザインは、単一被験者間で2種類以上の介入法あるいは条件を急速に(クライアントの来所間隔に応じて)交代する。介入条件の除去を必要とせず、2つ以上の介入法を比較する場合には、除去手続きを取ることなしに、どちらの介入法が相対的に効果があるのか簡単に答えを得ることができるデザインである。

また、本研究では言語的援助行動と非言語的援助行動という2種類の援助行動の効果を比較するが、系列の違いによる条件を検証するため、2名の対象児に対して調査を行うこととした。

2. 調査対象

自閉性障害であると医療機関で診断を受けた幼児 2 名 (A 児, B 児とする)。

A 児：女児, 3 歳 10 ヶ月 (調査開始時)。

新版 K 式発達検査 2001 による発達年齢は全領域 28 ヶ月 (発達指数 60),

認知・適応領域 30 ヶ月 (発達指数 64), 言語・社会領域 24 ヶ月 (発達指数 51)。

B 児：男児, 5 歳 4 ヶ月 (調査開始時)。

新版 K 式発達検査 2001 による発達年齢は全領域 45 ヶ月 (発達指数 69),

認知・適応領域 41 ヶ月 (発達指数 63), 言語・社会領域 48 ヶ月 (発達指数 74)。

A 児, B 児ともに調査者 (援助者) である筆者とは療育機関 C にて, 調査開始時まで各 90 分, 約 20 回ほどの関わりを持っていた。対象児から筆者は知っている人として認識されており, ラポールは形成されていた。

調査開始前に, 対象児の保護者に研究の目的と調査内容を口頭で説明し, また同内容を記した書面を渡した。その上で, 研究への承諾書に署名を得た。

3. 調査内容

療育機関 C において, 一定の玩具を用いた「おままごと遊び」の様子を観察した。調査にて観察する遊びは, 対象児間の条件を統一するためにそれまで療育機関 B で用いられていなかった遊びであること, 対象児がひとりでも遊べ, かつ援助者と対象児が関わりながら遊べるものであること, 対象児が実験中無理なく続けられるものを保護者・指導員と検討し決定された。本研究における「おままごと遊び」は, 食べ物, 食器, 調理器具等のミニチュアの模型を用いて料理や食事のまねをして遊ぶ遊びとする。

言語的援助と非言語的援助の共同注意行動に対する影響を比較するため, 一事例実験の操作交代デザインを適用した。援助行動自体の有効性を検証するために, 援助行動を行う調査をする前に, 3 回のベースライン期を設けた。ベースライン期の後に, 言語的援助, 非言語的援助を各 5 回ずつ, ランダムに交代させて実施した。また, A 児と B 児は同じ回において異なる種類の援助行動がなされるようにし, 研究デザインを決定した。調査では, 対象児がおままごと遊びをしている際に筆者が言語的援助行動, 非言語的援助行動を行った。各回での各対象児への援助方法を表 1 に示す。それぞれの援助行動を行う回の系列を「ベースライン期」, 「言語的援助期」, 「非言語的援助期」と呼ぶこととする。

表1 各回での対象児への援助方法

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
A 児	A	A	A	B	B	C	B	C	C	B	C	C	B
B 児	A	A	A	C	C	B	C	B	B	C	B	B	C

A: ベースライン期 B: 言語的援助期 C: 非言語的援助期

調査は両対象児共に, 週 1 回行った。各回において, 療育の 90 分間のセッション中, 10 分間の調査を行った。子どもが遊んでいる間に, 援助者 (筆者) が子どもに対する援助行動

を行った。ベースライン期については、援助者は子どもを見守り、積極的な援助行動は行わない。言語的援助期の回では、対象児に対して言語的援助行動を行う。非言語的援助期の回では、対象児に対して非言語的援助行動を行う。言語的援助行動と非言語的援助行動の内容は、森本ら(2004)の研究をもとに決定した。言語的援助行動、非言語的援助行動の内容を表2に示す。

援助者が援助を行うのは、対象児の遊びが途切れていると援助者が判断した場合(ぼんやりしているなど)、対象児がうまくおもちゃが使えずにいる場合(おもちゃのスイッチの場所がわからないなど)、対象児が筆者の関わりを待っている場合(おもちゃを筆者に対して見せて反応を待っているなど)、危険あるいは望ましくない遊び方をした場合(おもちゃを口に入れるなど)のいずれかとする。援助行動の中から援助者が適切と思う行動を選択し、行った。調査の様子は家庭用ビデオカメラ2台を用いて撮影した。

表2 言語的援助、非言語的援助の内容

言語的援助	
疑問	「それは何？」など、子どもへの問いかけの言葉を発する。
命令	「〇〇して」など、子どもの行動を指図する言葉を発する。
注意喚起	「ほらほら」など、子どもの注意を喚起する目的の言葉を発する。
呼名	「〇〇ちゃん」など、子どもの名前を呼ぶ言葉を発する。
激励	「がんばれ」など、子どもを励ます言葉を発する。
強化	「上手だね」など、子どもを賞賛し、強化を与える言葉を発する。
否定的評価	「それはどうかな」など、行動に対する否定的な評価をする言葉を発する。
非言語的援助	
課題簡易化	おもちゃを使いやすくするなどして、子どもが遊びやすいようにする。
モデル提示	遊ぶ行動を援助者が実際に子どもの前でやってみせる。
身体的援助	子どもの体に触れて、行動を援助するか、援助者が意図する行動をさせる。
手渡し	子どもにおもちゃなどを手渡す。
指さし	子どもに対して、おもちゃなどを指さしてみせる。

4. 分析対象

教示終了直後から10分間(600秒間)を分析の対象とし、撮影したビデオのデータを元に筆者が逐語録を作成した。ビデオと逐語録をもとに、対象児の共同注意行動と援助者の援助行動について大学院生2名(臨床心理学専攻)が評定を行った。評定する共同注意行動は、森本(2004)の研究で用いられたものを元に決定した。

A児、B児それぞれの各フェーズごとに2名の評定者間の一致率を算出した。一致率の低い項目を除外し各対象児のすべての援助期において80%以上の一致率をみた。その結果採用された共同注意行動のカテゴリを表3に示す。援助行動のカテゴリは表2のすべてが採用された。それぞれの行動の生起回数を分析の対象とした。

表3 共同注意行動の内容

参照視	自分が興味のある対象物を援助者も見ていることを確認して再び対象物に視線を移す。
提示	対象物を相手に差し出す。
手渡し	対象物を相手に手渡す。
指さし	対象物を指さす。

Ⅲ. 結果

1. 各援助期における共同注意行動の比較

対象児 A, B の調査期間を通しての共同注意行動の回数のグラフを、言語的援助期, 非言語的援助期に分けて図 1-1, 1-2 に示す。

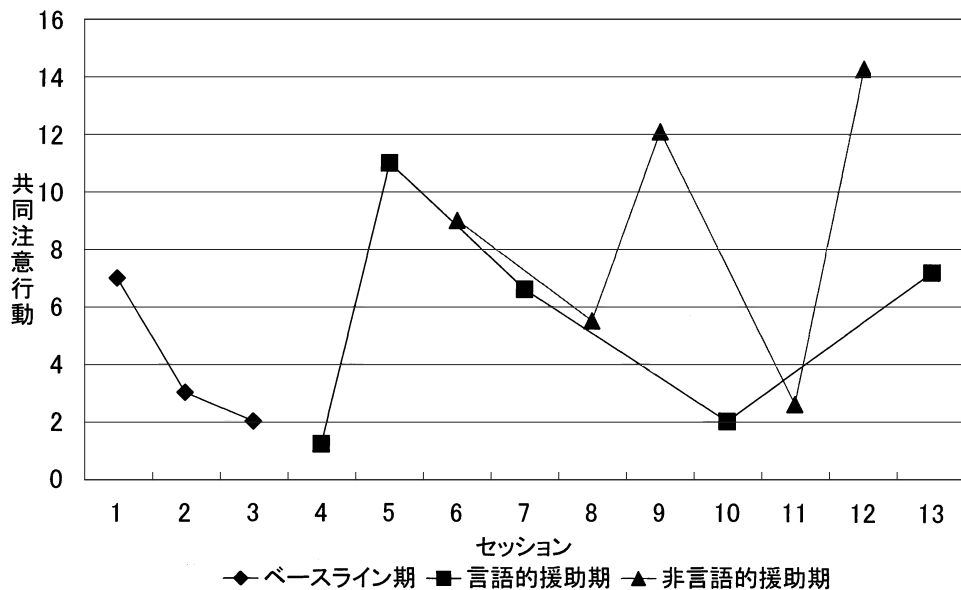


図1-1 A児の共同注意行動の回数

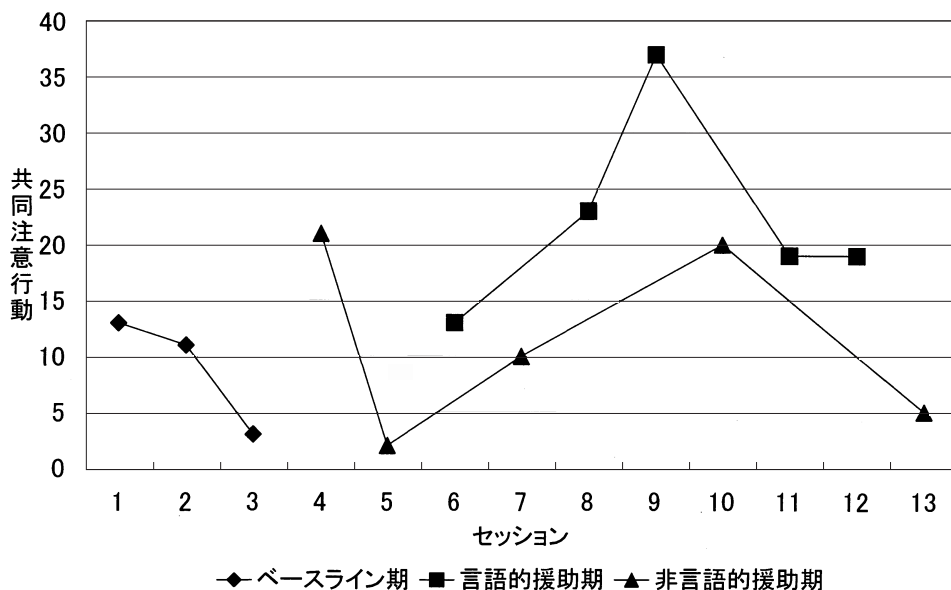


図1-2 B児の共同注意行動の回数

①ベースライン期と援助期の比較

言語的援助期と非言語的援助期を援助期として一つにとらえ、ベースライン期と援助期の共同注意行動の回数についてt検定を用いて平均値の差を比較した。その結果、A児、B児ともにベースライン期とその後の援助期に有意差は見られなかった。

②言語的援助期と非言語的援助期の比較

次に、A児、B児それぞれについて、言語的援助期、非言語的援助期の共同注意行動の平均回数をt検定を用いて比較した(表4-1、4-2)。その結果、A児においては、言語的援助期と非言語的援助期の共同注意行動に有意差は見られなかった。

B児については、言語的援助期の方が非言語的援助期より共同注意行動が多い傾向が見られた($t=1.901$, $p<.10$)。共同注意行動の項目別では、参照視($t=2.150$, $p<.10$)、手渡し($t=2.223$, $p<.10$)の各行動で、言語的援助期の方が非言語的援助期より多い傾向が見られた。

表4-1 A児における言語的援助期と非言語的援助期の共同注意行動のt検定結果

	言語的援助期(n=5)		非言語的援助期(n=5)		t
	M	SD	M	SD	
参照視	0.200	0.447	0.620	0.907	0.929
提示	0.200	0.447	0.220	0.492	0.067
手渡し	5.200	3.415	7.340	5.126	0.777
指さし	0.000	0.000	0.520	1.163	1.000
共同注意行動計	5.600	4.032	8.700	4.756	1.112

表4-2 B児における言語的援助期と非言語的援助期の共同注意行動のt検定結果

	言語的援助期(n=5)		非言語的援助期(n=5)		t
	M	SD	M	SD	
参照視	5.800	2.049	2.400	2.881	2.150 †
提示	8.000	6.519	5.600	7.232	0.551
手渡し	7.800	3.701	3.200	2.775	2.223 †
指さし	0.600	0.894	0.400	0.894	0.354
共同注意行動計	22.200	9.011	11.600	8.620	1.901 †

†p<.10

2. 援助行動と共同注意行動の関連

A 児, B 児それぞれに対する, 言語的援助期, 非言語的援助期の援助行動の回数と, 共同注意行動の回数を図 2-1・2-2, 図 3-1・3-2 に示す。

言語的援助期, 非言語的援助期それぞれの援助行動の回数と共同注意行動の回数について相関係数を求めたところ, A 児, B 児ともに有意な相関関係は見られなかった。しかしながら, A 児, B 児ともに言語的援助期に共同注意行動が最も多かった回において, 援助者の言語的援助行動が最も少なくなっていた。非言語的援助期では, A 児において共同注意行動が最も多かった回に, 援助者の非言語的援助行動が最も多かった。

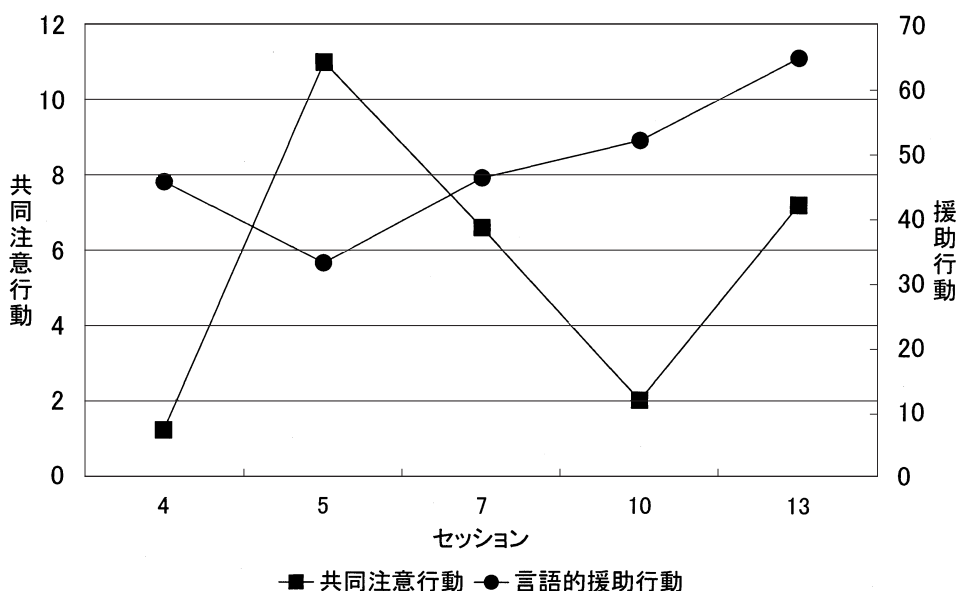


図 2-1 A 児に対する言語的援助期の援助回数と共同注意行動の回数

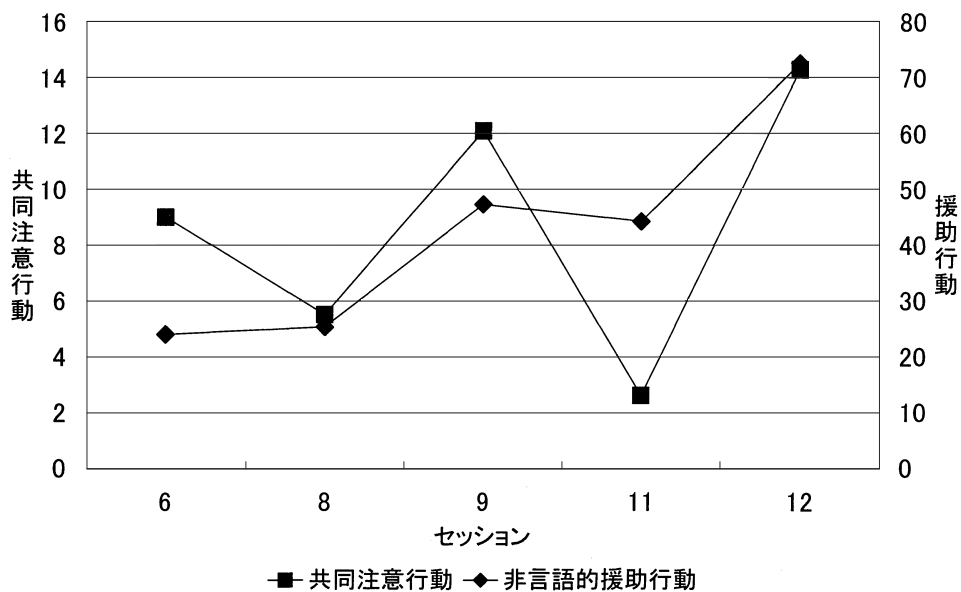


図 2-2 A 児に対する非言語的援助期の援助回数と共同注意行動の回数

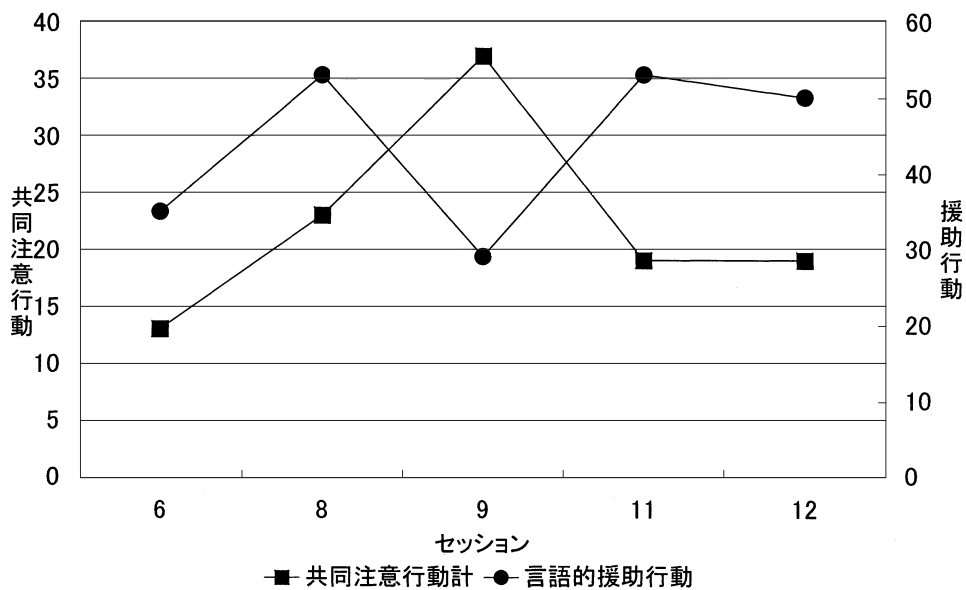


図 3-1 B 児に対する言語的援助期の援助回数と共同注意行動の回数

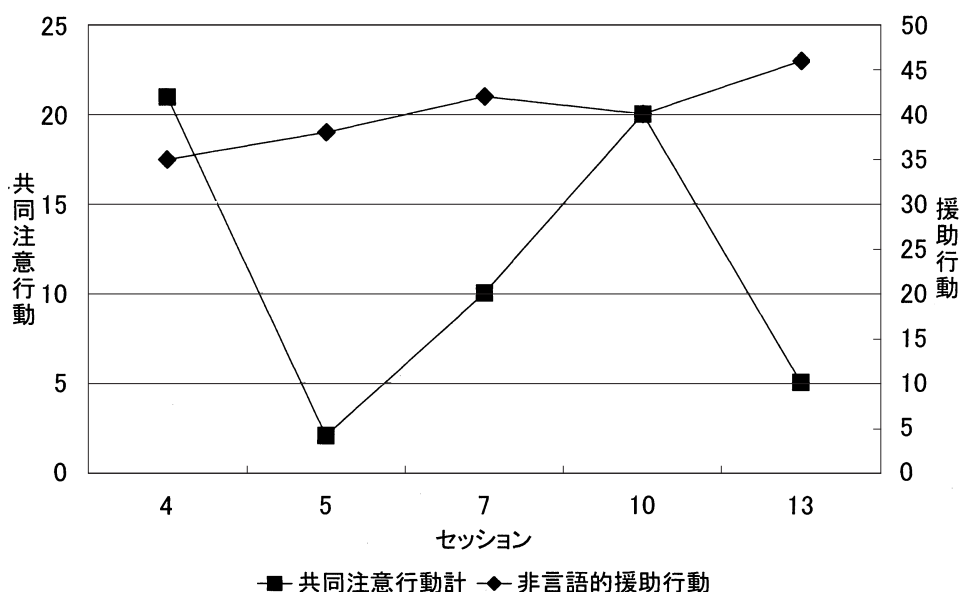


図 3-2 B 児に対する非言語的援助期の援助回数と共同注意行動の回数

IV. 考察

1. 各援助期における共同注意行動の比較

ベースライン期と援助期の共同注意行動の回数を比較したところ、A 児、B 児ともに有意差は見られなかった。したがって、本研究の援助行動が共同注意行動の生起を増加させるために有効性のあることは検証できず、ソトス症候群の男児に対して行った森本ら (2004) の結果とは一致しなかった。その理由として考えられるのは、自閉性障害児に対しては「足場作り行動」のような自然な文脈で行われる援助行動は有効でないという可能性、本研究においては森本らと異なり、言語的援助と非言語的援助を比較するために分けて行ったため、効果が出にくかった可能性、森本ら (2004) と比べて調査期間が短い点が影響している可能性が考えられる。なお、B 児についてはベースライン期と言語的援助期をグラフにて比較すると、言語的援助期の方が共同注意行動が多い傾向が見て取れる。したがって、さらに継続的に行えば言語的援助は有効とも考えられる。

言語的援助期、非言語的援助期の共同注意行動の比較では、B 児については、言語的援助期の方が非言語的援助期より共同注意行動が多い傾向が見られた。各回のデータにばらつきがあることを考慮しなくてはならないが、言語的援助行動が非言語的援助行動と比較して相対的に共同注意行動の生起に有効であることが示唆された。

新版 K 式発達検査による B 児の発達年齢は言語・社会領域の方が高く、この領域に属する能力の方が高いと考えられる。B 児の発達段階である 3 歳 6 ヶ月～4 歳 0 ヶ月の課題では、「数選び」や「色の名称」という、簡単な質問に答えたり言語的な指示に従ったりする課題が多く、B 児はこれらの課題を通過していた。言語的援助期においてなされていた

た援助は「疑問」や「指示」が多かった。言語的援助期において B 児の共同注意行動が多い傾向があったということは、これらの援助が B 児にとって理解でき、反応できるものであったため、援助者とともに遊びに取り組む状況が生まれ、共同注意行動が多く生じたのではないかと考えられる。

A 児と B 児で結果が異なった要因として、発達年齢の違いが考えられる。B 児は、A 児よりも発達年齢が高い。このことから考えると、A 児と B 児の発達段階の間に、本研究で用いたような援助行動が共同注意行動の生起に影響を及ぼせるようになる段階があるとも考えられるが、この点についてはさらに多くの事例で検討を要する。少なくとも、A 児の発達年齢 28 ヶ月の段階では、本研究で用いたような援助行動が共同注意行動の生起に影響を及ぼす可能性は少ないと考えられる。

また、田辺 (2006) は、自閉性障害児に対する K 式発達検査の結果から、自閉性障害児にとっての応答性の指さし行動の獲得の困難さを述べている。田辺 (2006) によると、「絵指示」、「身体各部」に通過した段階で応答性の指さしを獲得したとしている。A 児は、これらの課題が不通過であり、応答性の指さしは獲得されていないと考えられる。B 児においてはこれらの課題は通過していた。このように両者は応答性の指さしの獲得の点で異なり、本研究では指さしを共同注意行動として扱っていたことも、A 児と B 児の共同注意行動の傾向に差が出た一因と考えられる。

2. 援助行動と共同注意行動の関連

有意な相関関係は見られなかったが、言語的援助期に共同注意行動が最も多かった回において、援助者の言語的援助行動が最も少なくなっていた。共同注意行動が多く見られると、援助者は対象児が楽しく遊んでいると考え、言語的な援助行動、特に「指示」のような強制的な色合いのある援助を無意識に減らすことが考えられる。一方、逆に言語的援助をしないことで子どもの共同注意行動が増えたとも推察される。いずれにせよ、援助者と対象児の間に何らかの相互作用が生じていることを考慮すべきであろう。

また、非言語的援助期では、A 児において共同注意行動が最も多かった回に、援助者の非言語的援助行動が最も多かったことについては、A 児は、新版 K 式発達検査の結果では言語・社会領域より認知・適応領域の方が発達年齢が高いことの関連が考えられる。認知・適応領域の課題は、視覚的に理解したり、提示されたモデルと同じことを行う課題が多い。課題簡易化によってヒントを与えられたり、モデル提示により行動のモデルを与えられたりする本研究での非言語的援助が有効であると考えられ、共同注意行動が多く生じた回は、援助者がこれらの援助行動を効果的に用いることができたため共同注意行動が増えた可能性がある。一方、A 児は前述のように応答性の指さし行動が成立していないため、他者からの質問や指示といった言語的働きかけに反応して行動する力が十分でないことが考えられ、援助者の言語的援助行動は「疑問」が最も多かったことを考えると、本研究において援助者が行っていた言語的援助が有効でなかったと考えられる。

3. 今後の課題

本研究では、対象とした子どもの性別、生活年齢と発達年齢など条件で異なる点が複数あったため、共通した傾向を見いだすことはできなかった。また、子どもの共同注意行動、

大人の援助行動ともに、各回で得られたデータに大きなばらつきがあった。子どもの共同注意行動については、その時子どもが自ら好んでしている遊び方や課題への集中の度合いによって共同注意行動の生起回数が影響を受けていると考えられた。また、大人の援助行動についても、子どもの遊び方に合わせて援助を行ったことにより、各回での援助のあり方にばらつきが出る結果となった。

本研究では一事例実験のデザインを用いて調査を行ったが、藤田ら(2006)は、我が国の一事例実験デザインを用いた自閉性障害児への実践研究を分析し、その問題点として、介入の厳密性、社会的妥当性の検討がまだ十分でないことを問題点として挙げている。本研究では介入を先行研究に基づき決定したが、それを言語的援助と非言語的援助に分けて実施したため、不自然な状況が生じることになった。個々の援助は有効でも、全体としての状況が対象児にとって不自然に感じられていたことが考えられる。また、Birdwhistell(1970)は、2 者間の対話では、言葉によって伝えられるメッセージは全体の 35 %に過ぎず、残りの 65 %は言葉以外の手段によって伝えられると述べている。言語的な関わりと非言語的な関わりが完全には分離できていなかった。さらに、対象児の発達の感受性や個々の子どもの特性によっては、言語的な関わり、あるいは非言語的な関わりに対する応答性が高くなっている可能性もある。自閉性障害という同じ診断名を持つ子どもでも、その状態像はさまざまであることを考慮しなければならない。

本研究における問題点を解消するため、今後は大人の援助方法の頻度や子どもの遊び方を統制するか、自然な場면을観察し、共同注意行動が発生した前後の子どもと援助者の関わりを分析するなどの方法をとることが考えられる。また、気に入った遊び方を続けてしまうこだわり行動といった、自閉性障害の障害の特性に考慮したうえで調査の方法を決めることも必要だろう。

今後の研究では、さまざまな条件を考慮し、厳密に定義した上で、更に多くの対象児に調査を行い、共同注意行動の生起に影響する条件を明らかにしていく必要があると考えられる。

引用文献

- (1) American Psychiatric Association 2000 Quick Reference to the Diagnostic Criteria from DSM-IV-TR American Psychiatric Association(高橋三郎・大野裕・染矢俊幸訳 2003 DSM-IV-TR 精神疾患の分類と診断の手引 医学書院 新訂版)
- (2) 別府哲 2005 障害児発達研究の新しいかたちー自閉症の共同注意を中心に 遠藤利彦 編 発達心理学の新しいかたち 215-236 誠信書房
- (3) Birdwhistell, R.L. 1970 Kinesics and Context University of Pennsylvania Press
- (4) David H. Barlow / Michael Hersen 1984 SINGLE CASE EXPERIMENTAL DESIGNS Strategies for Studying Behavior Change 2/ed PERGAMON BOOKS Ltd.(高木俊一郎・佐久間徹監訳 1993 一事例の実験デザインーケーススタディの基本と応用ー 改版 二瓶社)
- (5) 藤田昌也・伊藤直・山本千秋・原説子・松見淳子 2006 一事例実験デザインを用いた自閉症児に対する実践研究でエビデンスとなる要因の検討 日本行動療学会第 32

回大会発表論文集 136-137

- (6) 森本茂資・橋本俊顕・高原光恵 2004 ソトス症候群の1男児への足場作り方略による共同注意行動の指導 特殊教育学研究 42(4)293-301
- (7) Mundy,P.,& Sigman,M. 1989 Specifying the nature of the social impairment in autism. In G. Dawson(Ed.), Autism:Nature,diagnosis and treatment. New York:Guilford Press Pp.3-21.
(ドーソン, G. 編 野村・清水監訳 1994 自閉症—その本態, 診断及び治療 日本文化科学社)
- (8) 大藪泰・田中みどり・伊藤英夫編著 2004 共同注意の発達と臨床 川島書店
- (9) 佐々木正美 2003 TEACCH プログラムから 滝川一廣・小林隆児・杉山登志郎・青木省三編 そだちの科学1 特集 自閉症とともに生きる 53-58 日本文化科学社
- (10) Sigman, M. 1998 The Emanuel Miller Memorial Lecture 1997 Change and continuity in the development of children with autism Journal of Child Psychology and Psychiatry 39 817-827
- (11) Siller, M., & Sigman, M. 2002 The behaviors of parents of children with autism predict the subsequent development of their children's communication Journal of Autism and Developmental Disorders 32 77-89
- (12) Tomasello,M. 1995 Joint attention as social cognition. In Moore,C.& Dunham,P.J.(Eds.) Joint attention:its origins and roles in development. Pp.103-130 (大神英裕監訳 1999 ジョイント・アテンション ナカニシヤ出版)
- (13) Michael Tomasello 1999 THE CULTURAL ORIGINS OF HUMAN COGNITION Harvard University Press (大堀壽夫・中澤恒子・西村義樹・本多啓 2006 心と言葉の起源を探る 頸草書房)
- (14) 田辺正友 2006 自閉症児の発達理解と教育 かもがわ出版
- (15) Wood, D., Bruner, J. S. & Ross, G. 1976 The role of tutoring in problem solving Journal of Child Psychology and Psychiatry and Allied Disciplines 17 89-100
- (16) やまだようこ 1987 ことばの前のことば 新曜社